

おわりに

新しい環境基本計画案を策定するに当たっては、これまでの議論を踏まえるとともに、特に以下の点に配慮して、検討が進められることが期待される。

京都議定書を締結するためには、現行の地球温暖化対策推進法のみでは不十分であり、6%削減目標を確実に達成するための新しい目標遵守制度を構築することが必要である。

新環境基本計画に求められる第一の点は、遅くとも2002年における我が国自らの締結のために目標遵守制度を構築する方針を明確にすることが必要である（この点については、COP6後に再検討が必要）。

目標遵守制度の構築に当たっては、「今後の地球温暖化防止対策の在り方について」（中央環境審議会中間答申）において地球温暖化防止のための総合的な制度について言及している諸点を踏まえた検討を行うことが必要である。

目標遵守制度の構築に当たっては、国民、事業者、地方公共団体など各主体の理解と協力を得ることが不可欠であることに鑑み、各主体の間で情報が共有されるよう積極的な情報公開を促すとともに、パブリックコメント制度の活用等により各主体の意見を聞く機会を設けることが必要である。

目標遵守制度の構築に当たっては、6%目標を達成するための政策パッケージと政策パッケージを適切に実施していくための基盤となる仕組みをそれぞれ策定することが必要である。

6%目標を達成するための政策パッケージは、国民・事業者・地方公共団体など広く各主体の理解を得つつ、自主的取組、税・排出量取引等の経済的手法、規制的手法、環境投資など有効と考えられるあらゆる政策措置を有機的に組み合わせたポリシーミックスを形成することが必要である。

政策パッケージの検討に当たっては、以下の点に留意する。

京都議定書に基づく6%削減目標を確実に達成できること

国内対策による削減を基本とし、京都メカニズムの活用は補足的であること

国民経済的に見て費用対効果に優れていること

21世紀において世界的に期待される持続可能な経済社会づくり、循環型経済社会づくりに向け、生産・消費構造の改善や環境産業の振興を促進するものであること

政策パッケージを円滑に実施するための基盤としては、以下の機能が一案として挙げられる。

排出量の削減と吸収量の増大を行うための計画

計画の進捗状況を的確に把握するためのモニタリング・メカニズム
モニタリング結果に基づいて遅滞なく対策を強化するためのメカニズム
最終的に目標の達成を確保するための調整メカニズム

なお、2002年までの京都議定書の発効に向けて、京都議定書の締結に必要な目標遵守制度を構築することは我が国にとって喫緊の課題であることに鑑み、本検討チームは、企画政策部会において環境基本計画の見直しの一環として中期的・長期的な政策方針を定めることに加えて、これと平行して独立したテーマとして「今後の地球温暖化防止対策の在り方について」これまでの議論を参考としつつ、審議を再開することが適当との認識に至った。